

決算時に通算税効果額を未払法人税等として計上した場合の処理例

<質問>

前期の「決算時」に、法人税等 80,000、通算税効果額 20,000 発生していたが、まとめて未払法人税等として仕訳を計上した場合の当期の入力方法について教えてください。

前期において、下記の仕訳計上を行いました。

- (1) 前期：法人税及び地方法人税と通算税効果額の「決算時」の処理
法人税、住民税及び事業税 100,000／未払法人税等 100,000

当期において、下記の仕訳計上を行いました。

- (2) 当期：通算税効果額の「精算時」の処理
未払法人税等 20,000／現預金 20,000
- (3) 当期：法人税等の「納付時」の処理
未払法人税等 80,000／現預金 80,000

取崩し方法としてどのような処理が考えられますか？

なお、決算時と申告時に差額は発生していません。

<回答>

(事例を分かりやすくするため、当期の法人税及び地方法人税の発生額は省略します)

システムでは、別表 5 (2) 納税充当金と通算税効果の金額は区別して計算されます。

未払法人税等としてまとめて会計処理した場合でも、納税充当金の 80,000 と未払通算税効果額の 20,000 は区別して入力する必要があります。

(1) メニュー401>[当期純利益・租税公課の納付状況等の登録]WS

①[当期利益・納税充当金・通算税効果額等]タブ

前期の「決算時」に未払法人税等で計上されていた、通算税効果分の 20,000 を、「納税充当金の戻入による益金算入額」と「損金経理をした通算税効果額 附帯税以外分」に入力します。

当期利益・納税充当金・通算税効果額等 | 通算税効果額の決済額等 | 会計上の通算税効果額の取崩額等 | 連結法人税個別帰属額の決済額等

【別表4：当期利益・納税充当金】

描 要			金 額
当期利益又は当期欠損の額			1 0
加算	損金経理をした納税充当金	法人税・住民税及び事業税	4
		租税公課等	
		計	
減算	納税充当金の戻入による益金算入額		I 20,000

【別表4付表：損金経理をした通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)・収益として経理した通算税効果額(連結法人税個別帰属額等)】

描 要			全 額	通算親法人のみ入力(金額)
加算	損金経理をした通算税効果額	附帯税以外分	1 (A) II 20,000	
		附帯税(利子税を除く)分	2	
	損金経理をした連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分	(B)	(C)
		附帯税(利子税を除く)分	2	
減算	収益として経理した通算税効果額	附帯税以外分	6 (D)	
		附帯税(利子税を除く)分	7	
	収益として経理した連結法人税個別帰属額等	附帯税以外分	(E)	(F)
		附帯税(利子税を除く)分	7	

【税効果会計の適用状況と法人税等調整額】

税効果会計の適用		法人税等調整額	
☐ 適用なし	☐ 適用初年度	☒ 適用2年目以降	区分
			☒ 加算 ☐ 減算
			金額 0

解説：上記の入力を行うことで納税充当金から未払金（通算税効果額）に振り替える処理を行っています。

② [通算税効果額の決済額等]タブ

通算税効果額の「精算時」の処理の20,000を「当期中の決済額」の「支払額」に入力します。

当期利益・納税充当金・通算税効果額等		通算税効果額の決済額等		会計上の通算税効果額の取崩額等		連結法人税個別調整額の決済額等		会計上の連結法人税個別調整額の取崩額等	
【別表5(2)：通算税効果額等の発生額・決済額】									
事業年度	期首現在未決済額	当期発生額		当期中の決済額		期末現在未決済額			
		支払額	受取額						
令 5 年 4 月 1 日	42								
令 5 年 4 月 1 日	43	20,000		III 20,000				0	
通算税効果額分	当期分	連結合併等		内					
		附帯税							
		中間							
		損益通算分							
		当期発生額							
合計	45	20,000		(G) 20,000 (H)			自動計算		

▲「当期分」の「支払額」欄の内書は、本書に入力した支払額のうち、附帯税分を入力します。

③ [会計上の通算税効果額の取崩額等]タブ【確認】

当期利益・納税充当金・通算税効果額等		通算税効果額の決済額等		会計上の通算税効果額の取崩額等		連結法人税個別調整額の決済額等		会計上の連結法人税個別調整額の取崩額等	
【別表5(1)：通算税効果額等の未払金・未収入金】									
別表5(1)の区分		期首現在利益積立金額	当期の申告調整				差引翌期首現在利益積立金額		
			増		減				
通算税効果額分	未払金(通算税効果額)		内 別表4付表 (A) II 20,000		内 別表5(2) (G) III 20,000			0	
			連結合併等		上記以外				
			計	20,000	計	20,000			
未収入金(通算税効果額)		△	内 別表4付表 (D) △		内 別表5(2) (H) △				
			連結合併等 △		上記以外 △				
			計 △		計 △				

▲「未払金(通算税効果額)」の「減」の「別表5(2)」欄には、「当期中の決済額」の「支払額」の「計」から「附帯税分」を控除した金額を表示しています。

解説：未払金（通算税効果額）は、納税充当金から振替分（II）と精算分（III）の同額が転記されるため、期末残高は0となります。
 （事例を分かりやすくするため、当期の法人税及び地方法人税の発生額は省略します）

(2) メニュー401>[5(2)：租税公課の納付状況等]

①[法人税・地方法人税]WS

法人税等の「納付時」の80,000を「充当金取崩納付」に入力します。

【法人税・地方法人税の納付(還付)状況】									
税目及び事業年度		期首現在未納税額	当期発生税額	充当金取崩納付					
法人税・地方法人税	令 5 年 4 月 1 日	(△)		(△)					
	令 5 年 4 月 1 日	(△)		(△)					
	令 6 年 3 月 31 日	80,000		IV 80,000					
	当期中間分		法人税 地方法人税 計						
合 計		(△)	(△)	(△)					
		80,000		80,000					

②納税充当金の確認【確認】

納税充当金の確認
×

＜納税充当金の確認＞
納税充当金の計算式(PDF)

期首納税充当金		30		100,000
繰 入 額	損金経理をした納税充当金	31		
		32		
	計	33		
取 崩 額	法人税額等	34	IV	80,000
	事業税等	35		
	そ 損金算入のもの	36		
	の 損金不算入のもの	37		
	他 納税充当金の戻入による益金算入額	38	I	20,000
	仮払税金消却	39		
計		40		100,000
期末納税充当金		41		0

OK

解説：納税充当金は、納付分（IV）と通算税効果に振替分（I）で、期末残高は0となります。

（事例を分かりやすくするため、当期の法人税及び地方法人税の発生額は省略します）

申告書は下記の表示となります。

別表4

区 分		総 額	処 分		
			留 保	社 外 流 出	
		①	②	③	
加	当期利益又は当期欠損の額	1 0	0	配 当 そ の 他	円
	損金経理をした法人税及び地方法人税 (附帯税を除く。)	2			
	損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3			
	損金経理をした納税充当金	4			
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、 加算金、減算金(延滞分を除く。)及び過怠税	5		そ の 他	
	減価償却の償却超過額	6			
	役員給与の損金不算入額	7		そ の 他	
	交際費等の損金不算入額	8		そ の 他	
	通 算 法 人 に 係 る 加 算 額 (別表四付表「5」)	9 20,000	20,000	外 ※	
		10			
	小 計	11 20,000	20,000	外 ※	
減	減価償却超過額の当期認容額	12			
	納税充当金から支出した事業税等の金額	13			
	栄 取 配 当 等 の 損 金 不 算 入 額 (別表八(一)「5」)	14		※	
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「26」)	15		※	
	受 贈 益 の 益 金 不 算 入 額	16		※	
	適格現物分配に係る益金不算入額	17		※	
	法人税等の中間納付額及び過納納に係る還付金額	18			
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等 通 算 法 人 に 係 る 減 算 額 (別表四付表「10」)	19		※	
		20		※	
	納税充当金の戻入による益金算入額	21 20,000	20,000		
	小 計	22 20,000	20,000	外 ※	
	合 計 (1)+(11)-(22)	23		外 ※	

令六・四・一以後終了事業年度分

別表4付表

区 分		総 額	処 分		
			留 保	社 外 流 出	
		①	②	③	
加	損金経理をした通算税効果額(附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	1 20,000	20,000		円
	損金経理をした通算税効果額の支払額(附帯税の額に係る部分の金額に限る。)	2		そ の 他	
	他の通算法人に対する通算法人株式の譲渡損失額	3		そ の 他	
	当初支払利子配賦額の控除不足額の益金算入額 (別表八(一)付表「24」)	4		※	
	通 算 法 人 に 係 る 加 算 額 (1)から(4)までの計)	5 20,000	20,000	外 ※	
減	収益として経理した通算税効果額(附帯税の額に係る部分の金額を除く。)	6			
	収益として経理した通算税効果額の受取額(附帯税の額に係る部分の金額に限る。)	7		※	
	他の通算法人に対する通算法人株式の譲渡利益額	8		※	
	通算法人の合併等があった場合の欠損金の損金算入額	9		※	
	通 算 法 人 に 係 る 減 算 額 (6)から(9)までの計)	10		※	

令六・四・一以後終了事業年度分

■別表5（1）

I 利益積立金額の計算に関する明細書										令六・四・一以後終了
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減			差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ① - ② + ③				
			減	増						
		①	②	③	④					
利 益 準 備 金		1	円	円	円	円				
積 立 金		2								
未 払 金（通算税効果額）		3		20,000	20,000	0				
納 税 充 当 金		26	100,000	100,000		0				
未 納 法 人 税 等 （ 青 対 象 す る も の に 所 属 す る ）	未納法人税及び未納地方法人税 （附帯税を除く。）	27	△ 80,000	△ 80,000	中間 △ 確定 △ 0	△ 0				
	未 払 通 算 税 効 果 額 （附帯税の額に係る部分の金額を除く。）	28	△ 20,000	△ 20,000	中間 確定	0				
	未 納 道 府 県 民 税 （均等割を含む。）	29	△	△	中間 △ 確定 △	△				
	未 納 市 町 村 民 税 （均等割を含む。）	30	△	△	中間 △ 確定 △	△				

■別表5（2）

(二) 令六・四・一以後終了事業年

税目及び事業年度		期首現在 未納税額	当期発生税額	当期中の納付税額			期末現在 未納税額
		①	②	③ 売入金取崩し による納付	④ 仮払経理に よる納付	⑤ 損金経理に よる納付	①+②-③-④-⑤
法人税及び 地方法人税	1						
	2	80,000		80,000			0
	3						
	4		0				0
	5	80,000	0	80,000			0

納税充当金の計算						
期首納税充当金	30	100,000	取 崩 他 額	損金算入のもの	36	
繰入額	31			損金不算入のもの	37	
	32			納税充当金の戻入による益金算入額	38	20,000
	33	0		仮払税金消却	39	
取崩額	34	80,000		計	40	100,000
	35			(34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39) (30)+(33)-(40)	41	0

通算法人の通算税効果額の発生状況等の明細						
事業年度	期首現在 未決済額	当期発生額	当期中の決済額		期末現在 未決済額	円
			③ 支払額	④ 受取額		
42						
43	20,000		20,000			0
当期分		中間 確定				
計	20,000		20,000			0

（注）当入力例は、処理の一例です。実際に入力する際は、顧問税理士等にご相談のうえ、各企業の処理方法に基づいて入力してください。